

No.2926

太平洋島嶼地域における国際秩序の形成に関する国際シンポジウム

一般財団法人 平和・安全保障研究所 主任研究員

宮崎国際大学国際教養学部

安富 淳

りそなアジア・オセアニア財団 2018 年度国際学術交流助成により、2019 年 1 月 26 日（土）、国際シンポジウム『太平洋島嶼国の地域秩序の変容と日本の役割』を全国町村会館（東京都千代田区永田町）において実施した（主催：一般財団法人 平和・安全保障研究所、後援：太平洋諸島学会、日英同時通訳あり）。本シンポジウムには、ジャーナリスト、研究者、自衛官、在京大使館員、実務家などを含む約 70 名の来場者があった。

本シンポジウムでは、西原正氏（平和・安全保障研究所所長）および安藤俊英氏（外務省アジア太平洋州局参事官）からの挨拶の後、小林泉氏（太平洋諸島学会会長・大阪学院大学教授）による基調講演が行われた。同氏は、「中国の太平洋進出拡大による国際安全保障環境が激変し、同時に、地球温暖化などグローバル化による環境変化に伴って、太平洋島嶼国の発言力が次第に高まってきている。こうしたなか、日本は、今後の対島嶼国政策を見直すべき局面に立たされている」と強調した。

その後に続いたパネルディスカッションでは、第一部では、「太平洋島嶼地域における国際秩序の変容」をテーマに、畝川憲之氏（近畿大学教授）による司会のもと、サイモン・ピーター・バハウ氏（富山大学教授）および塩澤英之氏（笹川平和財団主任研究員）が討議を行った。第二部では、岩撫明氏（太平洋諸島学会監事）による司会のもと、加藤朗氏（桜美林大学教授）および黒崎岳大氏（東海大学講師）が「太平洋島嶼地域における日本の役割」に焦点を当て討議を行った。

本シンポジウムでは、中国の進出拡大による太平洋島嶼地域の安全保障に対するインパクトに関する分析が詳しく紹介され、同地域の戦略的意義が激変している現状を再確認することができた。こうしたなか、日本が果たすべき役割について、米国を中心とした伝統的安全保障の枠組みを基盤とした「規則に基づく秩序」を強化しながらも、人間の安全保障、環境・観光資源、貿易投資といった分野においても協力を拡充していく重要性が討議された。